



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 高松機械工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6155 URL https://www.takamaz.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高松 宗一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 管理本部長 (氏名)四十万 尚 (TEL) 076-274-1410  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	12,201	22.9	731	—	782	—	546	—
2021年3月期第3四半期	9,925	△42.1	△73	—	65	△95.7	△97	—

- (注) 1 包括利益 2022年3月期第3四半期 634百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △167百万円(—%)  
 2 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、2022年3月期第3四半期の連結経営成績は当該基準に基づいたものとなっております。  
 3 2022年3月期第3四半期の経常利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	50.08	—
2021年3月期第3四半期	△8.93	—

- (注) 1 2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 2021年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	23,663	16,015	67.5
2021年3月期	21,563	15,503	71.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 15,983百万円 2021年3月期 15,480百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2022年3月期	—	5.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,448	22.4	845	—	915	291.7	629	—	57.73

- (注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、業績予想は当該基準に基づいたものとなっております。  
 3 2022年3月期通期の営業利益の対前期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	11,020,000株	2021年3月期	11,020,000株
2022年3月期3Q	145,213株	2021年3月期	114,789株
2022年3月期3Q	10,903,032株	2021年3月期3Q	10,905,255株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果やワクチン接種の進展等による経済活動の再開から、輸出や設備投資は回復基調となった一方で、感染力の強い新たな変異ウイルスの出現による感染再拡大の懸念もあり、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

当社グループの主力分野である工作機械業界においては、2021年暦年の業界受注総額の実績が、前年同期比70.9%増の1兆5,414億円となり、コロナ禍前の2019年実績である1兆2,299億円を上回る結果となりましたが、材料費の高騰、部品不足及びコンテナ不足等による生産や出荷への影響が継続しました。

このような状況の中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期に比べ22億76百万円(22.9%増)増収の、122億1百万円となりました。営業利益は7億31百万円(前年同期は73百万円の営業損失)、経常利益は7億82百万円(前年同期比1,088.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億46百万円(前年同期は97百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という)等の適用により、売上高及び売上原価はそれぞれ3億15百万円減少しておりますが、利益に対する影響はありません。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 工作機械事業

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、受注高が99億79百万円(前年同期比164.6%増)、受注残高が61億28百万円(同29.2%増)、売上高が108億57百万円(同31.8%増)、営業利益が6億74百万円(前年同期は1億87百万円の営業損失)となりました。

受注高の地域別内訳は、全ての地域で大幅に増加した結果、内需が64億77百万円(前年同期比127.7%増)、外需が35億2百万円(同277.8%増)となりました。

売上高の地域別内訳は、国内向けが堅調に推移し、アジア向け及びヨーロッパ向けが大きく増加した結果、内需が71億42百万円(同21.9%増)、外需が37億15百万円(同56.0%増)、外需比率が34.2%(前年同期は28.9%)となりました。

当第3四半期連結累計期間における主な取り組みとして、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、リアルとデジタルの両面での受注獲得に引き続き注力しました。

秋には新規感染者数が減少し、経済活動が活発化したことに合わせて、コロナ禍の行動制限により訪問ができていなかったお客様や新規取引先へのリアルの営業活動を強化したほか、10月には、名古屋で開催されたMECT2021やイタリアのEMO2021に出展し、新機種や主力機種のPR展示を行いました。国内最大級の工作機械見本市であるMECT2021では、3つの縦型旋盤を1台に集約し生産性アップを実現した新機種の「XV-3」、EV化により需要の増加が見込まれるモータシャフトにも複合加工で対応可能な「XT-8MY」、多関節ロボットとトレーチェンジャをワンパッケージにして省人化・自動化ニーズに対応した「ServoROT-01」などの実演加工のほか、生産性サポートを目的とした熱変位補正システム「サーモニー」や主軸状態監視システム「スピモニー」からなる「T-サポートシステム」を紹介し、お客様から高い評価をいただきました。

また、受注ニーズのあるお客様へのソリューション提案の推進に加え、当社の主力受注先である自動車関係以外に、新市場や新しい加工品分野のお客様へ積極的な営業活動を行いました。

特に新市場については、ディーラとの連携強化による販路開拓の成果もあり、建機、半導体、船舶及び農機向けなど、幅広い業界のお客様から受注をいただいております。引き続き、新規開拓に注力していきます。

デジタルを活用した営業活動として、昨年度から注力しているオンラインによる加工相談の実施やメールによる定期的な情報提供、YouTube公式チャンネルによる新機種紹介や加工技術紹介など、お客様との関係維持や需要の掘り起こしに努めました。また、当社HP上において、製品技術をまとめた特設ページやユニークなコラムページを開設するなど、PRコンテンツの強化を進めたほか、海外においては、各地域に適したデジタル販促資料の充実や、海外現地ディーラと海外子会社が連携できる販促システムを運用開始するなど、各種施策を進めました。

生産面では、不足が懸念される部品について、仕入先との情報共有の強化、先行調達、代替品の活用などを実施し、安定生産に努めました。また、当社社員や外注協力企業を対象とした品質セミナーを開催し、不具合コストの低減活動を実施したほか、ITを活用した更なる業務効率化をはかるなど、リアルとデジタルの両面でのコスト管理の徹底にも取り組みました。更に、製造部員の能力向上を意図して、切削や空圧などのスキル向上教育や、スキル

マップに基づく部署間のジョブローテーションを実施しました。なお、原材料価格の高騰に対して、原価低減活動を進めるとともに、機械本体や各種オプション等の販売価格の改定を行いました。

設備投資面では、当社の企業価値向上のために建設を進めておりました「あさひ工場」は、本日(2022年1月31日)工事が完了しました。2022年4月の操業開始予定に向け、最大限に生産能力を発揮できるように、引き続き準備を進めます。

## ② IT関連製造装置事業

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が11億20百万円(前年同期比7.5%減)、営業利益が79百万円(同42.1%減)となりました。

半導体関係において旺盛なりピート受注がありましたが、その他の取引先からのリピート受注が減少したことや、製品構成比の影響により、売上高、営業利益ともに減少しました。

## ③ 自動車部品加工事業

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が2億23百万円(前年同期比52.8%減)、営業損失が25百万円(前年同期は25百万円の営業損失)となりました。

自動車部品の需要回復により、当社の業績も回復基調にありましたが、第2四半期以降、半導体不足等による取引先の減産の影響が継続したため、生産高や利益を押し下げました。

なお、第1四半期連結累計期間より「収益認識会計基準」等を適用したため、売上高及び売上原価が3億15百万円減少しておりますが、利益に対する影響はありません。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は236億63百万円で前連結会計年度末に比べ21億円の増加となりました。

区分別にみますと、流動資産は163億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億92百万円増加しました。その主な要因としては、現金及び預金が10億17百万円減少したものの、電子記録債権が15億85百万円、受取手形及び売掛金が5億8百万円、流動資産のその他(前渡金等)が2億27百万円増加したことによるものです。

固定資産は72億64百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億8百万円増加しました。その主な要因としては、有形固定資産のその他(純額)が7億95百万円増加したことによるものです。

次に当第3四半期連結会計期間末の負債は76億47百万円で前連結会計年度末に比べて15億87百万円の増加となりました。

区分別にみますと、流動負債は65億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億34百万円増加しました。その主な要因としては、電子記録債務が9億54百万円、流動負債のその他(営業外電子記録債務等)が5億78百万円、支払手形及び買掛金が1億11百万円増加したことによるものです。

固定負債は10億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて46百万円減少しました。その主な要因としては、長期借入金金が37百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は160億15百万円で前連結会計年度末に比べて5億12百万円の増加となりました。その主な要因としては、利益剰余金が4億36百万円、為替換算調整勘定が1億4百万円増加したことによるものです。なお、自己資本比率は67.5%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年10月29日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,757	5,740
受取手形及び売掛金	2,158	2,667
電子記録債権	2,548	4,133
商品及び製品	1,134	1,094
仕掛品	1,433	1,428
原材料及び貯蔵品	809	943
その他	169	396
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	15,006	16,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,320	1,264
土地	2,461	2,461
その他（純額）	1,182	1,977
有形固定資産合計	4,964	5,703
無形固定資産	38	30
投資その他の資産		
その他	1,587	1,565
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	1,553	1,530
固定資産合計	6,556	7,264
資産合計	21,563	23,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,169	1,280
電子記録債務	1,784	2,739
短期借入金	690	690
未払法人税等	107	102
賞与引当金	114	70
役員賞与引当金	—	22
製品保証引当金	29	46
その他	1,018	1,597
流動負債合計	4,914	6,549
固定負債		
長期借入金	336	298
退職給付に係る負債	504	513
長期未払金	258	258
その他	45	28
固定負債合計	1,145	1,098
負債合計	6,059	7,647
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,789	1,789
利益剰余金	11,654	12,090
自己株式	△105	△127
株主資本合計	15,172	15,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	83
為替換算調整勘定	151	256
退職給付に係る調整累計額	67	55
その他の包括利益累計額合計	307	395
新株予約権	18	27
非支配株主持分	4	4
純資産合計	15,503	16,015
負債純資産合計	21,563	23,663

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	9,925	12,201
売上原価	7,852	9,065
売上総利益	2,073	3,135
販売費及び一般管理費	2,146	2,404
営業利益又は営業損失(△)	△73	731
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	8	6
再生物売却収入	4	14
持分法による投資利益	—	10
助成金収入	99	—
その他	30	17
営業外収益合計	148	55
営業外費用		
支払利息	2	2
持分法による投資損失	6	—
保険解約損	—	1
その他	0	0
営業外費用合計	9	3
経常利益	65	782
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	10	—
特別利益合計	10	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	76	782
法人税、住民税及び事業税	23	145
法人税等調整額	151	91
法人税等合計	174	236
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△97	546
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△97	546



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△97	546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△4
為替換算調整勘定	△95	43
退職給付に係る調整額	38	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	60
その他の包括利益合計	△69	87
四半期包括利益	△167	634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△166	634
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、自動車部品加工事業における有償支給取引により取引先から支給される原材料の仕入価額について、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上高」及び「売上原価」を総額表示としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」から控除して表示することとしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の「売上高」及び「売上原価」はそれぞれ3億15百万円減少しております。

また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。